

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大隅 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 釘本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 釘本 実
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	29,904	31,430	143,613
経常利益 (百万円)	1,029	1,446	10,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	760	1,087	7,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	1,687	7,580
純資産額 (百万円)	42,761	50,889	49,981
総資産額 (百万円)	114,167	130,072	129,232
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	8.81	12.59	81.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.73	12.42	80.75
自己資本比率 (%)	36.8	38.4	37.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続いているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向の影響に留意する必要があると思われる。

当社グループの主要事業である建設事業においては、公共投資は減少傾向にあるが底堅く推移しており、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に東京オリンピック・パラリンピックに関連した投資を含め緩やかな回復基調が続くと見込まれる。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては24,324百万円（前年同期比51.7%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で4,724百万円（前年同期比73.1%減）、建築工事で13,170百万円（前年同期比37.9%減）、合計17,894百万円（前年同期比53.8%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事40.1%、民間工事59.9%である。

また、連結売上高においては31,430百万円（前年同期比5.1%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で11,611百万円（前年同期比15.2%増）、建築工事で10,505百万円（前年同期比3.8%増）、合計22,117百万円（前年同期比9.5%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事56.6%、民間工事43.4%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益1,446百万円（前年同期比40.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,087百万円（前年同期比42.9%増）という結果になった。うち、当社の経常利益で1,105百万円（前年同期比51.2%増）、四半期純利益で927百万円（前年同期比36.5%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は16,601百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益896百万円（前年同期比35.2%増）となった。

建築事業においては、売上高は14,207百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益493百万円（前年同期比11.5%増）となった。

その他の事業においては、売上高は621百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失21百万円）となった。

#### (2)財政状態に関する情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が18,293百万円、立替金が4,212百万円減少したが、現金預金が22,308百万円増加したこと等により、資産合計は839百万円増加した130,072百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が5,774百万円、預り金が1,218百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が5,988百万円、未払法人税等が1,094百万円減少したこと等により、負債合計は68百万円減少した79,182百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ907百万円増加した50,889百万円となり、自己資本比率は38.4%となった。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は9百万円であった。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国土強靱化、防災・減災事業及び老朽化対策事業等の政府建設投資は緩やかな減少が続くが高水準で維持されると見込まれる。また、民間建設投資においては、先行きに不透明感はあるが、活発な首都圏の再開発事業や土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われる。

なお、働き方改革についての時間外労働のあり方に対する問題や、以前より不安視されている技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われる。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、請負代金の回収及び借入金を主体に資金を調達している。平成29年5月12日に開示した当社の「中期経営計画(2017～2019年度)」に基づき、資金調達手段の多様化により「財務体質の更なる強化」を図る方針である。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存である。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の深化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指す。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指す。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,170,143	87,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	87,170,143	87,170,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	87,170	-	9,030	-	7,540

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 846,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,684,000	85,684	
単元未満株式	普通株式 640,143		
発行済株式総数	87,170,143		
総株主の議決権		85,684	

（注）単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	846,000	-	846,000	0.97
計		846,000	-	846,000	0.97

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,612	53,921
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	48,999
未成工事支出金等	2,125	2,575
短期貸付金	19	11
立替金	10,285	6,072
繰延税金資産	745	466
その他	949	1,116
貸倒引当金	162	108
流動資産合計	112,867	113,055
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,159
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	8,801
土地	5,845	5,846
リース資産	168	168
建設仮勘定	27	209
減価償却累計額	11,348	11,419
有形固定資産合計	8,647	8,765
無形固定資産	132	128
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614	7,269
長期貸付金	60	61
繰延税金資産	91	92
その他	960	841
貸倒引当金	142	142
投資その他の資産合計	7,584	8,123
固定資産合計	16,364	17,017
資産合計	129,232	130,072



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	35,508
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,470	375
未成工事受入金	9,241	15,015
預り金	10,863	12,081
完成工事補償引当金	399	361
賞与引当金	588	8
工事損失引当金	717	728
その他	1,266	1,888
流動負債合計	67,894	67,818
固定負債		
長期借入金	3,150	3,150
繰延税金負債	618	530
退職給付に係る負債	6,294	6,401
訴訟損失引当金	73	73
その他	1,219	1,210
固定負債合計	11,356	11,364
負債合計	79,251	79,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,960	7,968
利益剰余金	30,867	31,177
自己株式	170	165
株主資本合計	47,687	48,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,984
繰延ヘッジ損益	103	254
為替換算調整勘定	25	25
退職給付に係る調整累計額	269	250
その他の包括利益累計額合計	1,342	1,964
新株予約権	610	597
非支配株主持分	340	317
純資産合計	49,981	50,889
負債純資産合計	129,232	130,072

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	29,904	31,430
売上原価	27,559	28,810
売上総利益	2,344	2,620
販売費及び一般管理費	1,246	1,256
営業利益	1,098	1,364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	47
為替差益	-	23
その他	24	46
営業外収益合計	67	117
営業外費用		
支払利息	11	8
支払保証料	30	25
為替差損	91	-
その他	2	2
営業外費用合計	136	35
経常利益	1,029	1,446
特別利益		
固定資産売却益	11	-
訴訟損失引当金戻入額	91	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	121
訴訟関連損失	19	2
その他	0	0
特別損失合計	20	124
税金等調整前四半期純利益	1,103	1,322
法人税、住民税及び事業税	57	334
法人税等調整額	291	78
法人税等合計	349	256
四半期純利益	753	1,066
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,087

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	753	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	450
繰延ヘッジ損益	75	151
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	49	19
その他の包括利益合計	183	621
四半期包括利益	569	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	1,708
非支配株主に係る四半期包括利益	6	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)タカラレーベン	569百万円	(株)タカラレーベン	278百万円
(株)フクダ不動産	150	(株)モリモト	133
(株)モリモト	53	(株)タカラレーベン東北	61
(株)タカラレーベン東北	51	第一交通産業(株)	19
第一交通産業(株)	6		
計	830	計	492

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	25百万円	25百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
マンション購入者3件	8百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	99百万円	111百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,386	13,877	639	29,904	-	29,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	133	135	135	-
計	15,386	13,879	773	30,039	135	29,904
セグメント利益又は損失 ( )	663	442	21	1,084	13	1,098

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額13百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,601	14,207	621	31,430	-	31,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	131	132	132	-
計	16,601	14,209	752	31,563	132	31,430
セグメント利益又は損失 ( )	896	493	28	1,362	2	1,364

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.81円	12.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	760	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	760	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,327	86,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.73円	12.42円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	795	1,210
(うち新株予約権(千株))	(795)	(1,210)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。